

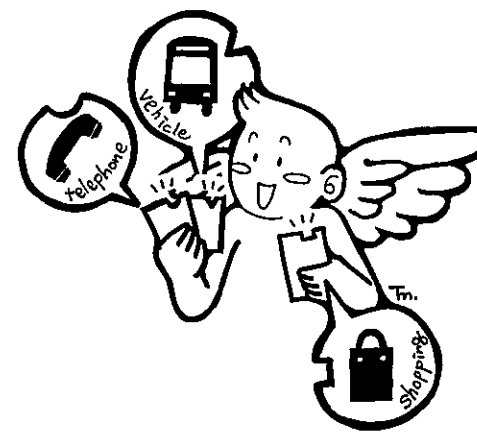
インクル

第26号 2003(平成15)年9月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / Contents

第30回国際福祉機器展に規格協会、交通エコモ財団と初の共同出展……………	2
16日には「アクセシブルデザイン・シンポジウム」開催 (高嶋健夫)	
日本案を承認、新たに「技術的指針」作成へ……………	3
「ISO/TC 159 (人間工学) アドホック・グループ」ソウル会議報告 (倉片憲治)	
藤本康二・経済産業省医療・福祉機器産業室長に聞く (高嶋健夫)……………	5
聴覚障害者ニーズ調査……………	6
少ない「全く聞こえない人」向け製品 (橋本英和)	
<誌上再録>法人賛助会員活動報告会・基調講演……………	8
個々の違いを認め合える社会を! (光野有次、後藤明宏)	
<この業界・この団体>(社)日本玩具協会……………	10
一緒に遊べる「共遊玩具」を普及 (高嶋健夫)	
随想 私と共用品 第7回……………	11
「共用品」——感覚を通じた共感 (三好 泉)	
「共用品白書」、ぎょうせいから刊行 (高嶋健夫)……………	12
キーワードで考える共用品講座 第25講……………	13
「共用品の歴史②=萌芽期 (1980年代)」 (後藤芳一)	
<ニュース&トピックス>……………	14
第6回共用品サロン、高橋玲子さんが語る「見えない目で歩いた世界の町」(高嶋健夫)	
共用品通信・情報アラカルト……………	15
<事務局長だより>	
誉めて下さった本間一夫先生の思い出、「次の成功」を確信した韓国訪問 (星川安之)	
奥付……………	16



テレホンカードは半円、乗り物のカードは三角、買い物カードは四角。プリペイドカードは、形の違う「切り欠き」で識別できます。
イラスト：牧内 智子

財団法人 共用品推進機構

第30回国際福祉機器展 (10月15~17日)

共用品、交通エコモ、規格協会が初の共同出展 16日には「アクセシブルデザイン・シンポジウム」開催

(財)共用品推進機構は10月15~17日の3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開く「第30回国際福祉機器展 (HCR 2003)」(主催: (財)保健福祉広報協会、全国社会福祉協議会)に出展する。99年の初出展から連続5回目だが、今回は初の試みとして、日本規格協会、(財)交通エコロジー・モビリティ財団と3者共同で出展する。

今回のHCRは30回記念開催で、過去最大規模の国内外631社・団体が参加予定。共用品推進機構が3団体で共同出展するブースは日常生活用品の会場内の「東5-085」で、4小間分のスペースとなる。今回は、3団体それぞれのバリアフリー、アクセシブルデザインへの取り組みなど活動状況を紹介する展示が中心となり、PRの相乗効果を期待している。共用品推進機構では今回の共同出展を足がかりに、今後はさらに他の業界団体や専門機関にも参加を呼び掛けていく方針である。

また、期間中の16日には共用品推進機構などの共催による「アクセシブル・デザイン・フォーラム・シンポジウム」が開催される。これは、「ISO/IECガイド71」が新しい日本工業規格「JIS Z 8071」として制定されたことを受けて、高齢者や障害のある人たちに配慮した社会作りに向けて、関係者が課題発見やルール作りに関する情報・意見交換の場とし

■第30回国際福祉機器展 H.C.R.2003

- 期 日: 2003年10月15日(水)~17日(金)
- 開場時間: 午前10時~午後5時
- 会 場: 東京ビッグサイト
東展示ホール
- 入 場 料: 無料(当日、登録制)
- 共用品推進機構の出展ブース: 「東5-085」
(日常生活用品のブース)

て開催するもの。シンポジウムは、住宅、交通、情報、製品、開発の5つのテーマ別にセッションを設け、それぞれ2人ずつのパネリストが登壇する形式で行う。

このうち、共用品推進機構は「製品」のセッションを受け持ち、トヨタ自動車の「ラウム」開発チームのチーフエンジニアである多田哲哉氏と、高嶋健夫・本誌編集長がモノづくりにおける取り組みについて発言する。

同シンポの参加料は無料で、定員は800人。参加申し込み・問い合わせは、日本規格協会標準部内ADFシンポジウム事務局(TEL: 03-5770-1573、FAX: 03-3405-5541)まで。

たかしま たけお
(高嶋 健夫)

■アクセシブル・デザイン・フォーラム・シンポジウム 日本の高齢者・障害のある人達への配慮施策の現状と今後 ~新しい社会のルール作りを目指して~

- 日 時: 2003年10月16日(木) 午後1~5時
- 会 場: 東京ビッグサイト レセプションホール
- 主 催: (財)共用品推進機構、(財)交通エコロジー・モビリティ財団、(財)高齢者住宅財団、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、製品評価技術基盤機構、日本規格協会、日本福祉用具・生活支援用具協会、(財)ベターリビング
- 後 援: 経済産業省、内閣府、総務省、国土交通省、厚生労働省ほか(依頼予定)
- 参 加 料: 無料(定員800人)
- プログラム
13:00 フォーラム委員長挨拶(菊地眞・防衛医科大学校教授)
13:20~セッション1: 住宅
14:00~セッション2: 交通
14:10 休憩
15:00~セッション3: 情報
15:40~セッション4: 製品
「日本流ホスピタリティのモノづくりを目指して」(高嶋健夫・共用品推進機構「インクル」編集長)
「乗る人すべてに使いやすく、クルマのユニバーサルデザイン~ラウムの開発を通じて」(多田哲哉・トヨタ自動車(株)第2トヨタセンターチーフエンジニア)
16:20~セッション5: 開発
17:00 閉会

速報

日本案を承認、新たに「技術的指針」作成へ 「ISO/TC 159 (人間工学) アドホック・グループ」 ソウル会議報告

8月23日、韓国・ソウルにおいて国際標準化機構の「ISO/TC 159 (人間工学) アドホック・グループ (AHG)」の会議が開かれた。このAHGは、「ISO/IECガイド71」(高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針)の趣旨を広く普及させるために、日本が提案し、設立されたものである。AHGにおけるこれまでの議論の経過とソウル会議の概要を、(財)産業技術総合研究所人間福祉医工学研究部門主任研究員の倉片憲治氏に報告してもらった。

「ISO/IECガイド71」は、規格の作成や改訂に携わる人々に対して、高齢者および障害のある人々のニーズに配慮するための指針を提供するために、日本の提案によって2001年11月に制定されたガイドラインである。このガイド71は、欧州では「CEN/CENELECガイド6」として採用されるなど、世界的に広く受け入れられつつある。

しかし、ガイド71が提供しているのは、製品・サービス・環境に関わる「全般的な」指針であり、また記載された課題及びそれに対する対処法は必ずしも網羅的ではない。そこで、次のステップとして、このガイドの趣旨を、新たに作成もしくは改訂される製品およびサービスの個別規格に反映させるための具体的手段、すなわちガイド71と個別規格との「橋渡し」が必要とされる。



■日本から7名が参加した「ISO/TC 159アドホック・グループ」ソウル会議 (写真撮影: 倉片憲治氏)

2002年10月、ISO/TC 159総会にて設立が提案されたAHGは、日本が議長国となり、メンバー各国からExpert (専門委員) の推薦を募って活動が開始された。参加を表明した国は、日本のほかにドイツ、イギリス、アメリカなど計11カ国にのぼり、ガイド71に対する関心の高さがここでも改めて浮き彫りにされた。第1回会議は、2003年3月にフランス・ニースで開かれ、今回のソウル会議は2回目となる。

よりの確、効率的にニーズ対応

ソウル会議は、韓国規格協会(KSA)の厚意により、韓国テクノロジーセンターのKSA会議室を借りて開催された。日本からは、佐川賢氏(議長、産業技術総合研究所人間福祉医工学研究部門感覚知覚グループ長)、星川安之氏(共用品推進機構専務理事)、矢野友三郎氏(経済産業省標準課課長補佐)ら、計7名が出席した。会議の計画当初は、新型肺炎・SARSの流行や遠いアジアでの開催のため、欧米から多くの参加が得られないことが懸念されたが、最終的に4名の参加者を迎えることができた。特に、ドイツからは2名の参加があり、AHGの活動に対する積極的な姿勢を印象づけられた。

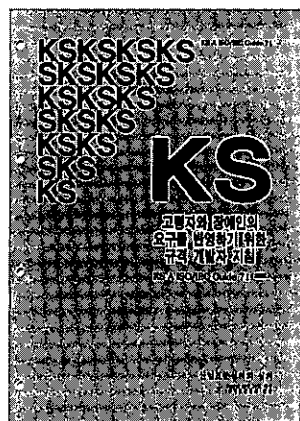
会議では、日本側が用意した報告書案に基づいて議論が進められた。この報告書は、ガイド71の今後の展開として、①ガイド71の趣旨を製品及びサービスの個別規格に反映させるために、Technical Guideline (技術的指針)を新たに作成する、②Tech-

Technical Guidelineの作成にあたるワーキング・グループ (WG) をTC159直下に新たに設立する——の2点をISO/TC 159に提案するためのものである。

Technical Guidelineは、「全般的な」指針であるガイド71を発展させて、アクセシブルな製品およびサービスを実現するための手法を具体的に記述した技術資料集である。これを参照することによって、規格の作成や改訂に携わる人々（さらには、製品お

韓国規格協会

ハンゲル版「ガイド71」発行



共用品推進機構の今年度事業である国際共同開発事業で、矢野友三郎・経済産業省標準課課長補佐、酒井光彦・(社)日本包装技術協会常務理事と共に、8月20～22日、韓国の高齢者・障害のある人への配慮標準化に関する機関を訪問した。韓国規格協会(KSA)では、産業標準部長の李東鑑氏、標準R&Dチーム長の黄萬漢氏らと3時間にわたって会合を持った。高齢者・障害者配慮に関する取り組みについて日韓双方が報告し、その後、意見交換を行った。

韓国では現在、高齢者・障害者配慮関連で21の規格が制定されており、大半は福祉用具関係の規格であるが、「ISO/IECガイド71」については、日本より早く2002年12月に「KS-A-ISO/IECガイド71」=写真=として制定されていることがわかった。

また、エレベーターにおけるボタンの点字表示(KS-B 6895)が韓国独自の規格として2002年5月に制定されており、韓国の標準化の大きな課題となっていることを知ることができた。

今後は、さらに情報交換を進め、アジアとしての高齢者・障害のある人への配慮標準が作り出されることが望まれる。(星川 安之)

よびサービスの設計者や提供者)が、高齢者および障害のある人々のニーズに対して、よりの確に、かつ効率的に対応できるようになることが期待される。また、今後、高齢者および障害のある人々のニーズに対応した規格が増えるにしたがって、異なる規格のあいだで規定内容に食い違いを生じる可能性がある。1編の体系的なガイドラインを用意する意図は、このような規格間の不整合を避けるところにもある。

人間工学的手法など2部構成

Technical Guidelineは、大きく2つの部分から構成される予定である。「Method 1」と呼ばれる第1部は、製品およびサービスの利用者の心身機能を代替したり、補完・強化する方法の例を、可能な限り網羅的にまとめた資料集である。

例えば、視覚障害のある人々を考慮すると、製品およびサービスの利用者に必要な情報は、聴覚情報や触覚情報として提示する必要がある。操作ボタンの凸記号やブレイドカードの切り欠きはその良い例であり、これらの工夫はできるだけ広い範囲の製品で共通に使われることが望ましい。

「Method 2」と呼ばれる第2部は、おもに加齢による心身機能の変化の様子を図表で表した数値データと、それらを活用して高齢者及び障害のある人々のニーズに則した製品及びサービスの設計を行う人間工学的手法をまとめた資料集である。

例えば、加齢に伴う視力や聴力の低下の程度が明らかであれば、それを補うように標示物の文字サイズや報知音の音量を適切に設定することができる。

アジア各国との連携強化になお課題

Technical Guidelineの作成を含めた、これら日本側の提案は、各国の代表者から非常に好意的な反応をもって受け入れられ、今回の会議により、この報告書をTC 159に提出することが承認された。報告書の提出をもって、本AHGはその役割を終え、Technical Guideline作成等の今後の作業は、新たに設立されるであろうWGに委ねられることになる。

ソウル会議は6時間以上に及ぶ長い会議であったが、すでに多くの参加者が第1回会議からの顔なじ

藤本康二・経済産業省医療・福祉機器産業室長に聞く

共用品を切り口に“産業の衣替え”を！

7月1日付で経済産業省の新しい医療・福祉機器産業室長に藤本康二氏が着任した。4代目の医福室長である藤本さんに着任早々、今後の共用品政策の展望とご自身の抱負などをうかがった。

(高嶋健夫)

——医療・福祉機器分野について、どのように捉えていますか？

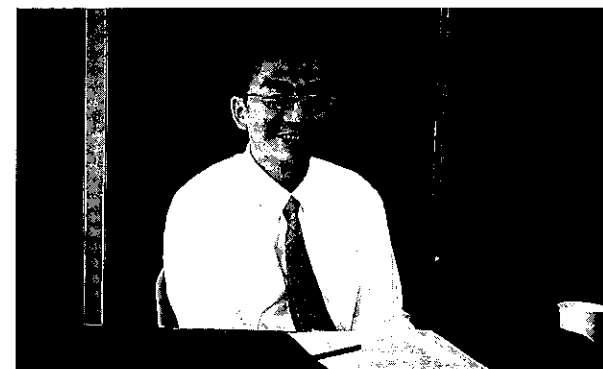
藤本 経済省の産業政策のまさに1丁目1番地、フロントランナーだと思っています。なぜならば、世界に例のない速度で少子高齢社会を迎えているわが国において、次々と生まれてくる新しく多様な社会ニーズに応えるモノづくりやサービス提供、ビジネスモデル開発を推進することが、わが国産業をグローバルな視点でビジネス展開できる最先端産業に衣替えすることにつながるからです。

——共用品はそのための切り口の1つになり得る？

藤本 高齢者、あるいは「大人」のための製品・サービス開発はまだ緒に着いたばかり。共用品は当然、最も重要な商品・ビジネスモデル開発のコンセプトになってきますよね。

——前職は中小企業庁の経営支援部とうかがっています。共用品は、中小・ベンチャー企業育成、地域産業活性化にも有効と思われませんか？

藤本 優秀な技術・ノウハウを持ちながら、それを活かす方向性が見いだせない中小企業は多い。そこで、高感度な高齢者、多様なニーズを抱えている障害のある人といった先鋭的な消費者と、それらの中小企業とを結び付ける施策を推進したい



ですね。

——ニーズとシーズの橋渡しですね。

藤本 コアな福祉用具・福祉機器市場と、いわゆる大人向けの製品・サービスの市場、ここが共用品市場になるわけでしょうが、その中間あたりに、中小企業の技術・ノウハウを活かせる市場がありそうな気がしますね。同じ共用品の中でも、やや福祉機器的な介護・支援機能が強い商品群とでもいうか……。このマーケットが、共用品により多くの企業が新規参入してくる突破口になるのではないか。今はそんな印象を持っています。

——共用品推進機構の果たすべき役割については？

藤本 産業の衣替えを促進する要の組織だと思います。世界に先駆けて少子高齢社会の新しいニーズに対応し、新たな「メイド・イン・ジャパン」のブランドイメージを作っていく必要が高まっています。そうした産業の衣替えを、民間部門として担うのが共用品推進機構。今後ともよく議論を重ねて、共に目標を定めて協力してやっていきたいと考えています。(談)

みであったこともあり、終始和やかな雰囲気での議論が進められた。

なお、今回、開催地の韓国から多くの出席者を期待していたが、わずか1名の参加にとどまったのは残念であった。身体の寸法ひとつを取ってみても、日本人と欧米人には一般に大きな違いがある。日本人の心身機能の特徴をTechnical Guidelineに的確に

取り込むためにも、韓国をはじめ、同じアジア圏の国々の協力は欠かせない。

今後、アジア諸国との密接な連携を図ることも、ガイド71の趣旨を発展・普及させるために不可欠な作業となりそうである。

少ない「全く聞こえない人」向け製品 ニーズと既存製品・技術をクロス分析

(財)共用品推進機構が平成14年度、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託で行った「聴覚障害者に対するニーズ調査」の報告書がこのほどまとまった。本調査は、聴覚障害者の日常生活における「困ったこと」や「不便さ」を解消するニーズを明確にし、技術や製品による支援の必要性と可能性、製品化する際の要件、必要とされる開発課題を整理することを目的として調査した。以下にその概要を報告する。(橋本 英和)

まず、ニーズ専門委員会、シーズ専門委員会を立ち上げ、聴覚障害者のニーズを整理することから始め、聴覚障害者に対応していると考えられる既存の製品を併せて整理した。次に、それらの製品が、ニーズをどの程度カバーしているか知るために、その対応状況を整理した。また、聴覚障害者に対して既存製品に関するアンケートを行い、認知度や満足度を調査した。これらの調査を基に、ニーズ・シーズ検討委員会を設置し、現状の課題を導き出しながら今後の開発課題・テーマを整理した。

10グループにニーズを整理

既存調査書(共用品推進機構「耳の不自由な人たちが感じている朝起きてから夜寝るまでの不便さ調査報告書」など)の情報とニーズ専門委員へのアンケート調査より、聴覚障害者が抱えている全般的なニーズの整理を行い、さまざまな利用環境・場面に共通するニーズとして次の10グループにまとめ、さらに具体的に25項目のニーズとして分類した。

- ①人(相手一人)の声を理解し、会話をしたい
- ②講義・講演での話を理解できるようにしたい
- ③複数の人での会議、会話の話を理解できるようにしたい

- ④通信機器を用いた会話ができるようにしたい
- ⑤施設内外の放送・案内・呼び出しを理解、対応したい
- ⑥機器、車、天候(雨音)などの音情報を知って対応できるようにしたい
- ⑦事故・災害時の情報がいつでもどこでもほしい
- ⑧テレビ・ラジオの放送や、映画の音声を理解したい
- ⑨わかりやすさ、見やすい表示を充実させてほしい
- ⑩環境にかかわらず、補聴器で音声を明瞭に聞きたい

既存製品・技術を6つの機能で42種に分類

既存の聴覚障害者に対応する製品・技術をシーズ専門委員へのアンケート調査などにより情報収集し、「相対者と会話する」、「通信機器で会話する」、「声を聞く/音を聞く」、「情報の入手」、「情報の発信」、「その他」の6項目機能で分類し、42種類の製品群で既存製品・技術を整理した。

そのうえで、25項目のニーズに対する42種類の既存製品群のマッチングにより対応状況を整理し、委員に対して既存製品の評価アンケートを行った。

マッチングにより既存の製品・技術は「少し聞こえる」人に対して開発されたものが大半を占めており、「聞こえない」人に対する製品・技術は少ないことがわかった。

アンケートの結果からは、製品・技術の認知度が意外に低く、ニーズに対応した製品の周知が必要であることが明らかとなった。また、アンケート対象者は、ほとんどの製品・技術に対して必要性を感じていることも明らかとなった。

他方、専門的な立場の委員だけでなく、幅広い一般の聴覚障害者の製品認知度や必要性についても調査する必要があるなどの新たな課題も挙げられた。

ニーズ解決のための 13の技術開発テーマ

ニーズと既存製品・技術のマッチング、評価、ニーズ解決のための問題点から、共通的な課題をまとめ、13の技術開発課題として次の13項目に整理し、開発の方向性を示した。また、これらに必要な要素技術について、現在の成熟度と技術の達成レベルを示した。

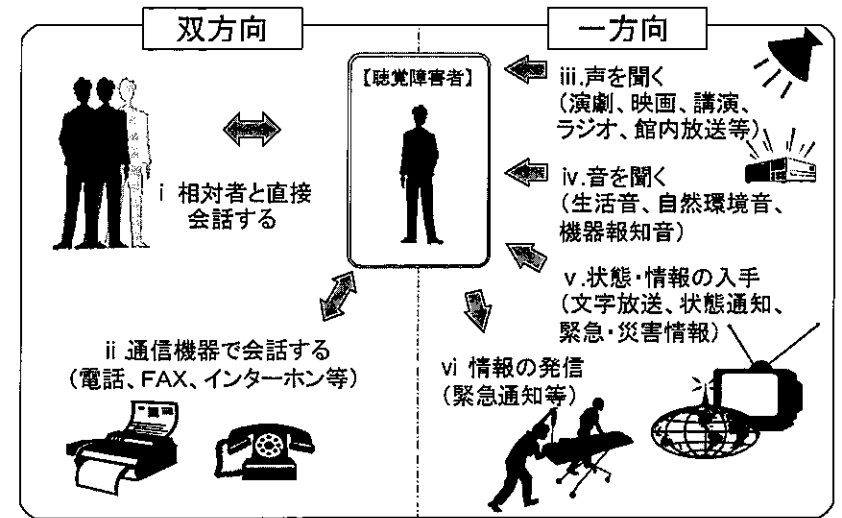
- ①補聴器
- ②館内補聴システム
- ③話者との会話支援機器(システム)
- ④音検知機器(システム)
- ⑤携帯電話FAXシステム(サービス)
- ⑥公的空間等音声情報表示提供システム
- ⑦公的空間設置機器の動作案内表示システム
- ⑧事故・緊急情報の小型端末への情報提供システム
- ⑨要約筆記システム
- ⑩ホームネットワークによる聴覚支援システム
- ⑪ICタグによる案内誘導システム
- ⑫インターホン等質問返答支援システム
- ⑬発話支援機器

企業、支援機関、行政、消費者の課題

技術開発課題を基に企業、研究・開発支援機関、行政、聴覚障害者(団体)のそれぞれについて、本調査研究の過程で得られた今後推進していくべき課題と役割を以下のとおり示した。

- ①企業
 - ・支援機器事業化戦略の明確化
 - ・共用品として考えることによるマーケットの拡大
 - ・ユーザーとの共創・共販化
 - ・販売価格優先でのコストの実現
 - ・製品情報の対象消費者への提供充実
 - ・海外市場への拡大
- ②研究・開発支援機関

情報伝達機能の整理



- ・障害者支援機器ニーズ・シーズ情報の充実・提供
- ・事業的成果に結びつけるための開発支援の選択と充実
- ・開発支援機器情報の対象消費者への提供充実
- ・障害者支援機器のユーザー共創に関する基盤整備
- ③行政
 - ・聴覚障害者支援機器のユーザー購入支援
 - ・関係機関への普及促進のための行政支援強化
 - ・支援機器の対象消費者への情報提供充実
 - ・聴覚障害者支援機器の貿易・交流促進
- ④聴覚障害者(含む団体)
 - ・支援機器ニーズの発信の促進
 - ・支援機器開発への積極的参画

聴覚障害者の不便さは外見的にはわかりにくいため、そのニーズは必ずしも明確にならなかったが、本調査において体系的に整理された。また、ニーズに対応した既存の聴覚障害者向け各種支援製品・技術についても整理し、本分野における技術開発課題をとりまとめることができた。

しかし、聴覚障害者支援に関する技術開発の成果をより充実させていくためには、さまざまな調査研究領域で多くの課題が今後に残されている。

■問い合わせ先：(財)共用品推進機構事務局
(TEL: 03-5280-0020, FAX: 03-5280-2373)

法人賛助会員活動報告会・基調講演 個々の違いを認め合える社会を！

7月17日に東京・六本木の国際文化会館で「第4回共用品推進機構法人賛助会員活動報告会」が開催され、今回も関係者100人以上が出席した。今年は、機構理事の光野有次・(株)無限工房代表、評議員の後藤明宏・知的障害者生活支援機器研究会（インテック）代表がそれぞれ、「違うことこそすばらしい～共用品・共用サービスが社会に果たす役割とは」、「知的障害と不便さについて～知的障害者も利用できる共用品・共用サービスとは」と題して講演した。要旨を誌上再録する。 (構成・文責 高嶋健夫)

【基調講演①】

違うことこそすばらしい
光野有次・(財)共用品推進機構理事



子供の頃からモノづくりが好きで、大学で工業デザインを学んだ後、家電メーカーのデザイン研究所に勤めた。その当時、たまたま出向いたりハビリテーションセンターで、「リウマチの患者さんの中には、テレビのチャンネルを変えることができない人がいる」という話を聞いた。その頃は重いツマミをガチャガチャと回すものしかなかったが、この動作が指の関節を痛めることになる。

その後、友人たちと小さな木工所を作り、障害のある人たちのために個別の注文に応じる仕事を始めた。この話は、その仕事に大きな影響を与えた。「指に障害のある人にも使いやすいものは、きっと誰にとっても使いやすい」という発想だ。障害者向けの仕事は、一人ひとりのニーズに合わせたモノづくりである。訓練具の制作、浴室や玄関の改造など多岐にわたるが、最も多いのは、個々の身体に合わせたすづくり。最初の10年間で1000人分のいすを作った。大袈裟に言うと、1000種類のいすだ。

重い障害のある人たちが起きて生活できるようにさまざまな工夫をしてきたが、この経験から高齢者用のいすや新しい考えの車いすが数多く生まれた。

この活動は1990年からの「寝たきり老人ゼロ作戦」や、その後の「身体拘束ゼロ作戦」にも影響を与え、ケアの本質や人間の尊厳にも迫る問題提起となった。わが国でも最近、床の高さが歩道の高さとはほとんど変わらない超低床バスが運行されている。これだと、車いす使用者だけでなく、高齢者や妊婦さん、ヨチヨチ歩きの子供の手を引く母親にも乗りやすい。段差があったところにスロープを作るという発想から、初めから段差をつけないというデザインが望まれるようになってきた。「誰もが使いやすいものが優れたデザイン」ということが、やっと社会的に認められてきた。

重い障害のある人たちが社会の一員として誇りを失うことなしに社会生活を維持できるように社会が支援する状況が生まれてきたことは、実は個々の違いを認め合える社会が到来したことを意味する。強いものだけが生き残る弱肉強食の次元からの離脱が始まったとも言えよう。

わが国では、官民間問わず、各分野で高齢社会に対する取り組みが始まっている。これまでは高齢者自身の問題、あるいは高齢者を抱える家族の問題として捉えられ、そのための対策という発想であったが、根本からの見直しがなされてきている。障害者や高齢者を受け入れることができない社会全体の問題という視点である。共用品・共用サービスは、そうした現象の一環と捉えることもできよう。時代は大きく舵をきり始めている。

(無限工房のホームページは<http://www.try-net.or.jp/~mugen-ko/>)

■主な知的障害

主な知的障害	発症の年齢	原因 / 特徴	社会的サービスほか
知的障害 (発達遅滞)	0～18歳未満	胎生期、出産時、乳幼児期等における事故、疾病など、遺伝、自然的要因、環境要因 知能指数、社会適応能力ほかにより等級	療育手帳（都では愛の手帳）が交付され福祉サービスが受けられる。 19歳以降の障害ではもらえない。
自閉症	出生乳幼児期	原因は不明 コミュニケーションの障害 生活不適応となる過度なこだわり 共感的理解の困難さ	知的障害を伴う場合が多く療育手帳を受ける人が多い。
学習障害 ディスレキシア (読み書き障害)	乳幼児期	文字の読み書きが困難 狭い意味での知的障害とはことなる	欧米では団体組織がある。日本では対応が遅れている。 主として教育面でのケアが中心。
高次脳機能障害	18歳以上	交通事故、脳内出血ほか疾病の後遺症 失語症、失行症、記憶障害などが特徴	障害者手帳が得られず対応が遅れている。最近、行政面での検討が始まる。
痴呆	中高年齢期	脳血管性障害による、アルツハイマー病、その他（アルコール中毒など） 失語症、失行症、記憶障害など	40歳以降は介護保険が適用され介護サービスが受けられる。

【基調講演②】

知的障害と不便さについて
後藤明宏・(財)共用品推進機構評議員



ここでは知的障害を、「脳」の知的機能の障害として広い意味で捉え、「知的障害のあるユーザーとは一体どのような人たちなのか？」という観点から考える。主な知的障害は別表のようになる。

知的障害を理解する実際的な目安としては、理解できる「シンボル」や「抽象化」の程度によって、3つの段階に分けて考えるとそれぞれの不便さがわかりやすくなる。

【レベルA】シンボル、抽象化の条件が最も困難な障害の程度。空間、場所、時間、数量、属性、因果関係、行為など実物かそれに近いものでないと理解できない。

【レベルB】場所、時間、数量、属性、因果関係などを区別することができる。写真や話し言葉を理解したり、文字を図形として見分けたりする。しかし、身近でわかりやすく、経験した狭い範囲でのシンボルや抽象化に限られる。

【レベルC】読み、書き、計算ができて日常生活がほとんどできる。言葉や記号などのシンボルをシ

ンボルとして理解して使うことができる。一般の会社などに勤める人も多いが、高度に抽象化された内容、シンボルをさらにシンボル化した抽象的内容は理解が困難（「小切手」「自由」「政治」など）。

知的障害の不便さへの援助の方法としては、次のようなものがあるが、本人の3段階の知的レベルに応じて変える必要がある。

①基本カテゴリーの構成への援助と工夫

例えば、時間なら「タイムエイド」や「スケジュール管理の援助」、空間なら「物の位置」や「目的地へとたどる目印の鎖」、数量なら「キャッシュディスク」、といった具合。

②構造化の試み

主に自閉症への援助アプローチとして開発された手法で、時間や環境や作業などをわかりやすくルール化したり、目で見て理解できるように工夫する。

③シンボル利用への援助と工夫の原則

具体的な「もの」や「こと（＝構成やシステムなど）」をわかりやすく「シンボル化」する（置き換える）。その際、知的障害のレベルに応じた表示（記号やサインの工夫、表示方法をレベルごとに複数用意など）を考える。指さしによる選択、写真の活用、食べ物とお金の直接交換も有効。また、1対1対応にする、1つの記号に多義性を持たせない、なるべく変更をしないなども重要。コミュニケーションへの援助も求められる。

<この業界・この団体> (社)日本玩具協会 一緒に遊べる「共遊玩具」を普及

いわば“共用品発祥業界”の1つである。日本玩具協会が、障害のある子も、ない子も共に遊べる「共遊玩具」の本格的な普及活動に着手したのは1990年。「小さな凸」実行委員会（現在は共遊玩具推進部会）を発足、日本点字図書館の協力を得て、目の不自由な子供も共に遊べるおもちゃのガイドラインを策定、この基準を満たすものを「晴盲共遊玩具」と名付け、「盲導犬マーク」を付けることにした。

さらに97年には、耳の不自由な子供も一緒に遊べる玩具に関するガイドラインも作り、「うさぎマーク」の表示を開始。このほど発行した2003年版の「共遊玩具カタログ」には盲導犬マーク129点、うさぎマーク21点が収録されるまでになった（同カタログには墨字版、点字版があり、入手方法など詳細は同協会ホームページを参照）。

課題は“すそ野の広がり”

ただ、課題も残っている。杉山喜重専務理事は「すそ野をいかに広げるかが一番の悩み」と率直に語る。現在、共遊玩具を手がけているのは23社。211社の加盟企業の1割強に過ぎず、しかも長引く景気低迷でわずかながら減少傾向にあるという。

「玩具メーカーがまず追求しなければならないのはプレイバリュー、つまり、楽しさ、おもしろさ。そこに共遊性という要素を加味するには、業界全体でもっともっと意識を高めていく必要がある」と杉



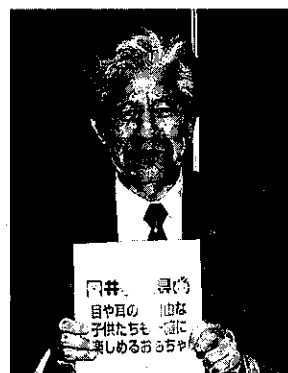
「おもちゃみらい博」で日本玩具協会が設けた共遊玩具のコーナー

■(社)日本玩具協会

設立：1967年
会長：山科 誠（やましな・まこと）氏
事務局：〒130-8611 東京都墨田区東駒形4-22-4
日本文化用品安全試験所ビル5F
問い合わせ先：TEL03-3829-2513(代) FAX03-3829-2510
ホームページ：http://www.toys.or.jp/

山氏。このため、協会では地道な普及啓発活動を続けている。今年も7月31日～8月3日にパシフィコ横浜で開いた「第1回おもちゃみらい博」で専用コーナーを設け、業界、一般消費者の双方に向けPRを図ったほか、10月に開催する販売店を含む業界向けのアフタサービス関連セミナーでも改めて共遊玩具を紹介する考えだ。

流通大手の日本トイザラスが今春から、全国135店舗で独自の啓発キャンペーンを開始するなど、新たな取り組みも始まっている。協会ではこうした各社独自の活動とも連携を図りながら、今後も多様な普及活動を息長く展開していく方針だ。（高嶋健夫）



<共用品・共用サービス促進会議委員からひとこと> 玩具の特性を踏まえて「共遊性」追求 杉山 喜重・日本玩具協会専務理事

一般に、共用品やユニバーサルデザインを評価する際には「日常生活における不便さ解消」が主要テーマになるが、楽しく遊ぶための道具である玩具の場合、製品評価の視点が他の実用品とは少し異なるように思われる。さらに、5万種類以上もあるといわれる多種多様な商品群のすべてをバリアフリー化するのは、現実には困難といわざるを得ない。

こうした玩具という商品の特性や制約を踏まえつつ、デジタル化などの新しい潮流への対応も進めながら、共遊性をさらに高めていくことが業界全体の課題となっている。そのためにも、促進会議の場などを通じて、共用品推進機構や他の業界団体との交流を深め、先進事例や新技術・ノウハウなどを吸収していきたいと考えている。（談）

随想 第7回 「共用品」——感覚を通じた共感 私と共用品

みよし いずみ 三好 泉・(財)共用品推進機構企画委員、東京都立産業技術研究所製品技術部

秋が近づき、昼間は道に陽炎が見えるほどの暑さでも、陽が落ちる頃には虫の声が聞こえてきます。暑さを目で見たり、季節の変わり目を耳で感じたり、私たちは昔からさまざまな感覚を使って心豊かな暮らしをしてきました。ハイテク製品や人工物に囲まれた現在でも、生活の中で複数の感覚を十二分に活用すること、その重要性に気づかせてくれたのがE&Cプロジェクトと共用品です。

E&Cプロジェクトは発足当時、高齢者・障害者・健常者が「共に不便さを発見・理解し」、その不便さを「共に使いやすく」解決するというアプローチで、視覚・聴覚障害のメンバーから生活や生活の中のさまざまな製品に関わる話を聞く勉強会や不便さの検討などをしていました。日本点字図書館で開かれていた定例会は毎回新しいメンバーが参加し、「共用」という考え方が単にものづくりだけでなく、生き方や社会まで変えるかもしれないという熱気と意気込みが感じられるものでした。

しばらくして、第1回不便さ調査として、視覚障害者の『朝起きてから夜寝るまでの不便さ調査』（1993年）に取り組み、メンバーが手分けして全盲や弱視の方を訪問することになりました。

私も仕事が終わってから、暗くなりかけた街を地図を頼りに全盲の方の自宅を訪ねました。玄関に出迎えてくれた方は全く目が見えないはずなのに、まるで自然に、話をしながら置いてあるものを選んで部屋に案内してくれます。ごく普通の光景かもしれませんが、私は「えっ！ 違う人の家を訪ねてしまったの？」と感じたほど驚いた体験でした。

身の回りの製品やサービスの問題点、生活の中で工夫やノウハウなどの話を聞いた帰り際に、「ときどき不便なこともあります、不自由は感じていません」、そう話してくれました。

1つの感覚に頼らないで、視覚、聴覚、触覚や嗅覚などあらゆる感覚や記憶をフルに働かせる工夫やノウハウ、それを実際に生活の1つひとつの場面で生かしている障害のあるメンバーの話にはいつも新

鮮なショックを受けました。

足の裏で感じる舗道のふくらみや柔らかさ、匂いや風、かすかな音などが手がかりに杖ひとつで颯爽と歩く視覚障害の人、車内の騒音の中でも、会議中でも、自由に話し合える手話を使う人たち、今まで知らなかった感覚の働きを見せてくれる人たちに出会うたびに、私の世界は広がりました。



でも、『不便さ調査』の結果には愕然としました。視覚障害者の63%が「最近の家電製品は使いにくくなった」というのです。家電製品に限らず、私たちがより快適に、便利に、安価に、と考え、作り出してきたさまざまな製品、しかも新製品ほど「使いにくさ」を感じている人が多かったのです。

共に使いやすいものづくりに関してメンバーの木塚泰弘さん（現・静岡文化芸術大学）が提案されている視点に「1つのものに複数の属性を」があります。木塚さんは「複数の属性は、決してノイズではなく、その物の豊かさを表している」と述べています（『バリアフリーの商品開発』1994年）。

共用品にはさまざまな配慮や工夫があります。まだまだこれからも新しいアイデアが生み出されてくるでしょう。共用品の配慮や工夫を「触って」「聞いて」「見て」……感じてみるのが、不便さを理解し、共用品に共感できるきっかけになるのではないのでしょうか。共用品を通じて、さまざまな属性を感じ取れる感覚や感性を育ててゆくことが、豊かな生活をおくる手がかりになります。

「見えるものを聞き、聞こえるものを見る」。今まで考えてもみなかった目、耳、指……の使い方、複数の感覚や感性を活用することで生まれる共用品。「ISO/IECガイド71」を提案した日本のアイデアと優しさが、これからの製品やデザインをリードするのではないのでしょうか。

（題字は中野奈津美・(財)共用品推進機構運営委員）

『共用品白書』、ぎょうせいから刊行

通巻4冊目、初の市販書はオールカラー版!

財団法人共用品推進機構が編集した『共用品白書』が大
手出版社のぎょうせいから30日に刊行される。機構
設立に合わせて1999年春に自主出版物として最初の
白書を発行し、以降、2000年版、2001年版を発行し
てきたが、今回初めてオールカラー版の市販書とし
て刊行することとなった。ぎょうせいが手掛けている
一連の「白書」シリーズで政府以外の公益法人が
編著者となるものは今回が初めてという。価格は税
込み2800円で、全国の書店で取り扱っている。

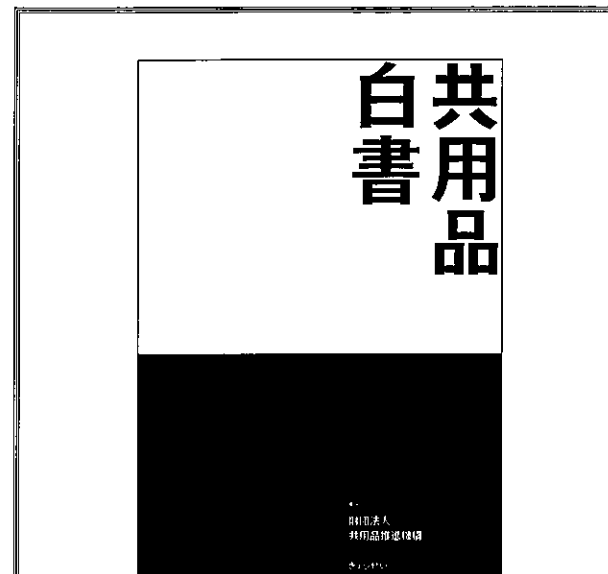
コンテンツは実質的に2003年版として編集されて
おり、5部構成になっている。第1部は2003年度版
の特集の位置付けで、「ISO/IECガイド71」をはじめ、
高齢者・障害者配慮関連の日本工業規格 (JIS)、
主な業界標準など、国内外の標準化の動きを詳しく
解説している。

第2部では、2002～03年の国内外の主な動きを紹
介すると共に、共用品・共用サービス、ユニバーサ
ルデザイン (UD)、アクセシブルデザインなど専門
用語の定義、共用品の市場規模、共用品・バリア
フリー・UDなどの歴史と国内・国際動向などを概
説している。

第3部は、今回の白書刊行のために行った独自調
査結果を中心にして、国、地方自治体と公設試験研
究機関、産業界 (業界団体、専門機関など)、市民
団体 (障害者団体、NPO) などの取り組みを詳しく
紹介している。

第4部は、昨年版の「共用品展示リスト」をベ
ースに一部商品を入れ替えて作成した商品一覧で、約
400点の共用品をカラー写真、全データ (仕様、寸
法、価格など) 付きで掲載している。また、その前
には、共用品・共用サービスの選定基準となる考え
方を解説している。

第5部では、福祉用具法、交通バリアフリー法、
身体障害者補助犬法をはじめ、主な関係法令の条文
抜粋を掲載。さらには、共用品推進機構の各種「不



『共用品白書』(2003年版)

- 編集：財団法人 共用品推進機構
- 発行：ぎょうせい
- 体裁：A4判・オールカラー・約280ページ
(横組み)
- 価格：2800円 (消費税込み)
- 目次 (コンテンツ)：
 - 第1部 特集：日本の主導で進む共用品・共用
サービスの標準化
～「高齢者の21世紀」に向けた国内外
の取り組み～
 - 第2部 超高齢社会と共用品・共用サービスの
動向
 - 第3部 共用品・共用サービスの普及に向けた
社会の取り組み
 - 第4部 共用品・共用サービス総覧
 - 第5部 共用品・共用サービス、バリアフリー
推進に役立つ資料編

便さ調査」報告書やこれまでの出版物・ビデオ、参
考図書、官庁・自治体・関連団体の連絡先などのお
役立ち情報を収録している。 (高嶋 健夫)

「共用品の歴史② (萌芽期 (1980年代))」

後藤芳一 (共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

共用品^{③⑥⑩⑬⑭⑯⑰⑱}の発展の歴史^{②④⑤⑥}を、背
景となる政策などと対比して整理する。(小さ
い添え字^{①②③}は、同様の用語が本講の第1～24
講に既出であることを示す)。

1. 国際的な政策の動向

世界保健機関 (WHO)^{②④}が1980年に「国際
障害分類」(機能障害 = impairments、能力低
下 = disabilities、社会的不利 = handicapsに区
分)^②試案、国連児童基金 (UNICEF) が「児
童の障害、その予防とリハ」採択、国際障害者
リハ協会世界会議が「80年代憲章」制定。81年
に「国際障害者年」(テーマは「完全参加と平
等」)^②とされ、「障害者インターナショナル
(DPI) 第1回世界会議」開催。82年に国連
「高齢者問題世界会議」開催、国連総会で「障
害者に関する世界行動計画」採択。83～92年が
国連^{②④}「障害者の10年」^②とされた。83年に
ILO^{②④}総会で「職業リハ及び雇用に関する条約」
と「職業リハ及び雇用に関する勧告」採択。

2. 国内の政策の動向

高齢化率 (65歳以上の人口比)^{②④}が、1960年
の5.7%から80年に9.1%、2000年に17.3%へ上
昇し、高齢対応が進んだ。

81年に政府は、毎年12月9日を「障害者の日」
と宣言。82年に「障害者対策長期計画」決定。
建設省^{②④}が「身体障害者利用建築設計標準」
策定。総理府^{②④}に「障害者対策推進本部」設置。
83年に運輸省が「公共交通ターミナル身体障害
者用施設整備ガイドライン」^{②⑤⑩⑬⑭⑱}策定。85
年に「職業能力開発促進法」公布、「視覚障害
者誘導用ブロック設置指針」^{②④⑥}通達。86年に
「長寿社会対策大綱」閣議決定。87年に「身体
障害者雇用促進法」、「社会福祉士及び介護福祉
士法」、「義肢装具士法」公布。88年に厚生省と
労働省が「福祉ビジョン」を制定。89年に「手
話通訳士」^{②④}制度創設。大蔵・厚生・自治3大
臣合意「ゴールドプラン」^②策定。

3. 共用品への取り組み

RIDグループ^{②④}は、1982年に健常者と障害
者^{①③⑥⑩⑬⑭⑯⑰⑱}の中間領域である「グレーの
部分」^⑥への取り組みを提唱。「共用」の視点
からモノの機能や仕様を考える概念が示された。
共用の考え方を示して組織的に取り組んだのは、
国際的にも、同グループが嚆矢。

玩具業界^{②⑦⑩⑬⑭}は、個別企業の取り組みが
活発化。80年にトミー^⑦が社内に「ハンディ
キャップ・トイ研究室」^{②④}設置。83年に同社は
日本点字図書館^{②④}、小学館と「視覚障害者の
為のゲーム・大活字本展示会」を開催、86年
には「トミー声のカタログ」^{⑤⑧⑩⑭}発行。個別商品
は、84年に「視覚障害者用メロディボール」、
89年に「晴盲共遊玩具」^{⑥⑦⑩⑬⑭⑱}の第1号で
「テトリス」発売。80年代後半に米国で、ユニ
バーサル・デザイン^{③⑥⑩⑬⑭⑱}の考え方が提案さ
れた。

80年代までの政策は、高齢者^{①⑤⑦⑧⑩⑰⑱}
や障害者に特化した縦割りに限られたが、「グ
レーの部分」や「晴盲共遊玩具」は、高齢
者と障害者の双方を、先行して視野に入れた点
に意義がある。

4. まとめ

1980年代の政策は、障害者分野では、社会参
加に向けてより体系的に進んだ。高齢化が進ん
だため高齢者政策の比重が徐々に大きくなった。

共用品は、本格的取り組みが広がる直前段階
であり、「共用」のアプローチに関するいくつ
かの視点が提案された。80年代前半に、日本か
ら「グレーの部分」という視点が提案された。
70年代に着手された日常生活の不便さへの実践
的対応をもとにしたもので、国際的に先駆の取
り組みとなった。この視点が、後の共用品に継
承された。80年代後半に米国で、ユニバーサ
ル・デザインの視点が提案された。

(これらの動きの詳細は「共用品白書」〔ぎょう
せい〕を参照)

第6回共用品サロン(7月11日)

たかはしれいこ
高橋玲子さんが語る「見えない目で歩いた世界の町」

【メイントーク】

ゲストは、トミー社会環境チームに勤務する高橋玲子さん。高橋さんはほぼ全盲ながら、父親の勤務地であるニューヨークで高校時代を暮らした経験を持ち、英語にも堪能。視覚障害者としての生活体験と英語力を買われ、「ISO/IECガイド71」委員会委員となり、同ガイドの取りまとめに尽力した。

そんな高橋さんの豊富な海外渡航経験を踏まえて、「見えない目で歩いた町、モノ、サービス～アメリカ、ヨーロッパ、そして日本」と題して、欧米のバリアフリー事情、日本と比べた人々の意識の違いなどについて、体験談を中心に示唆に富むお話を語られた。

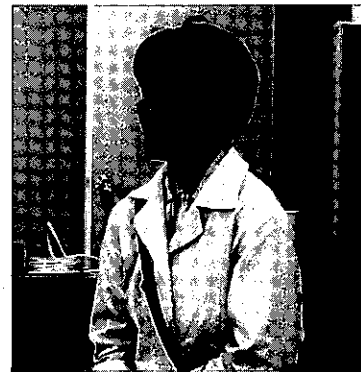
ISOの会議などで渡航した先では、必ず一人で外出する高橋さん。英語が通じない、また自分は全くわからない言葉を話す地域でも積極的に外に出る。時に失敗もするが、欧米では人々がしつこいほどに声をかけてくれたり、一般にタクシーの運転手も、ホテルのベルボーイも親切に対応してくれるという。モノや設備のバリアフリー度では、日本も決して見劣りしないレベルのモノ・設備が増えているが、こうした人々の自然な対応という点では欧米にはまだまだ学ぶべき点が多い、と高橋さんは訴えている。

【ミニプレゼンテーション】

★「読み込みソフト付きホームページ」

キャノンの本田秀一さんから、パソコンに読み

上げソフトがインストールされていなくても、あらかじめウェブサイト側に読み上げソフトが付いていて、誰でも音声で閲覧できるサイトが紹介された。



★においのユニバーサルデザインと教育

香りビジネスを展開するピクセンの山本美宏さんが、同社が開発したさまざまな香りを使って、「臭いの神経衰弱」ゲームを実験した。最後の感覚器官と言われる嗅覚は、共用品・共用サービスでの利用可能性が高いことが改めた感じられた。

★PC共用品探検隊その3「ちょっと変なマウス」

おなじみとなったメガデザイン・長田良さんによるパソコン回りの新しい共用品の紹介。今回は、リモート技術を使って、電話線でつながった別の場所にあるパソコンのマウスで、自分の目の前の画面を操作できる最新技術が紹介された。

★オーストラリアでの共用品

州立ウーロンゴン大学日本文学助教授のデットレフス・紀子さんが一時帰国したのに合わせて参加、オーストラリアでの共用品事情を報告。車庫のドアを自動開閉する「リモート・ガラージュ・オープン・システム」などは、力の弱い高齢者や婦人にとっての共用品では、といった指摘があった。

月は14日(金)の予定で、ゲストは未定。

毎回、参加者によるミニプレゼンテーションも行っています。新製品・新サービスの発表、イベントの案内、まちで見つけた共用品の紹介、海外視察報告などなど、テーマは自由です。サロンへの参加、発表の申し込みは、いずれも事務局(TEL:03-5280-0020、FAX:03-5280-2372)まで。

(高嶋 健夫)

共用品通信

【トピックス】

- 日本自動車工業会『ともに道をひらく』発行
福祉車両の広報資料である『ともに道をひらく』の改訂版を発行。そのコンテンツは、自工会ホームページ(<http://www.jama.or.jp>)の「福祉車両」でも見られる。
- 榊千趣会、新通販カタログ『日々好日』を創刊
50代以上を主要対象とした通販カタログを創刊。発行部数は23万部。共用品など約350点を掲載。今後は年2回の発行を予定。問い合わせは、同社シニア事業企画担当(TEL:03-5475-7528、FAX:03-5475-7534)。
- 花王(株)、『商品と暮らしの花王ボイスガイド2003』発行
DAISY版CDの第5版。約400点の同社全商品のほか、今回はバリアフリービデオ『みんなで跳んだ』も紹介されている。全国の点字図書館、盲学校のほか、希望者には無料で配布。申し込み・問い合わせは、同社広報部門社会・文化グループ(TEL:03-3660-7057、FAX:03-3660-7994、Eメール:kouho@kao.co.jp)
- TOTO、『快適な病院トイレを求める試み』発行
TOTOと岡村製作所、デコラニット、ロンシール工業の4社で2000年に発足させた「癒しのトイレ研究会」(代表幹事:高柳和江・日本医科大学医療管理学教室助教授)が作成した啓発誌の第2弾で、副題は「癒されるトイレ環境を目指して」。A4版、28ページ。希望者に無料で配布。申し込みはTOTO内同研究会事務局(TEL:03-5269-4797、FAX:03-5269-4875)まで。

【講演・セミナー】

- 日本包装技術協会、9月研究会(9月25日)
東京・銀座の同研究会で開催。第1部の第146回生活者包装研究会で星川安之専務理事が「消費者主権の商品開発～共用品・共用サービスの視点から～」と題して、第2部の第27回包装情報研究会で高嶋健夫・本誌編集長が「ニーズ主導社会における共用品/ユニバーサルデザインの意義」と題してそれぞれ講演。
- 東京人権啓発企業連絡会、人権啓発・採用担当者養成講座(9月19日)
東京・有明の東京ビッグサイトで開催。高嶋健夫・本誌編集長が「人に優しい社会を目指して」と題して、共用品・共用サービスについて講演した。

【高齢者・障害者配慮関連ISO、JISの動き】

- アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化
アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化に関する国際規格共同開発事業の一環で、韓国の下記関係

- 機関を訪問し、日中韓での連携方法の検討を行った。
 - ・韓国包装技術士会(8月21日)
 - ・障害者権利研究所(8月21日)
 - ・韓国規格協会(8月22日)
 - ・産業資源部 技術標準院国際標準課(8月22日)
 - ・産業技術局・産業標準品質課(8月22日)
- ISO/TC159 Ad hoc第3回国内委員会(8月1日)
- 2nd meeting of ISO/TC159 Ad hoc Group (Ergonomics for people with special requirements)(8月23日)

【共用品推進機構の動き】

- アクティブひゅーまんライフ2003 出展(7月4～6日)
「第2回ヨコハマ・ヒューマン・テクノランド」(YOTEC)がパシフィコ横浜で開催され、日本インダストリアルデザイナー協会に協力して共用品約30点を展示紹介した。
- おもちゃみらい博 出展(7月31日～8月3日)
パシフィコ横浜で(株)日本玩具協会が主催する「おもちゃみらい博」が開催され、共遊玩具とともに共用品をパネルで紹介。
- 第4回共用品推進機構活動報告会(7月17日)
- 第18回運営委員会(8月14日)
今年度企業講座、期中の理事会・評議員会開催などについて検討を行った。
- 第33回企画委員会(7月23日)
- 第34回企画委員会(8月29日)
共用サービスに関する検討を行った。

【報道・マスメディア】

- 雑誌『サライ』(小学館)で鴨志田厚子理事長がコメント
同誌8月21日号の特集「年齢に、体に、環境に優しい商品」で、鴨志田氏が「モノには80%の優しさがあり、あとの20%は、使い手が頑張る道具に慣れていくべき。少し不便なところがあっても、愛着を持って使いこなしていくのも大事」とコメント。

【米訪・米所】

- 武蔵野美術大学 学生21名(8月20日)
武蔵野美術大学の学生21名が共用品展示室を見学。

<読者の皆様へのお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。

ほんま かず お 誉めて下さった本間一夫先生の思い出 「次の成功」を確信した韓国訪問

☆…「8月1日午後1時30分、日本点字図書館の創始者である本間一夫会長が、心不全のためご逝去」との悲しい報が届いた。享年87歳。共用品推進機構の前身であるE&Cプロジェクトが1991年4月、第1回の会合を東京・高田馬場の日点で開催させていただき、その最初の会合で応援のご挨拶をいただいた。

最初に先生にお会いしたのは、今から23年ほど前。目の不自由な子供たちのおもちゃを作っていた頃、「私も、点字図書館で販売しているトランプカード1枚1枚に、点字を打っているんですよ」と、先生は嬉しそうに話され、私に対して「必要な仕事だから、長く続けられるといいですね」と言われた。

その後、先生にお会いするたびに、いつも誉めて下さった。本間先生に誉められると、今よりも少し頑張れる気になった。そして、少し頑張ると、また誉めて下さった。本間先生は、頑張る人は誰でも、同じように誉められた。心からの感謝と共に、ご冥福をお祈り致します。

☆…8月中旬、機構の今年度事業である国際共同開発事業で、経済産業省標準課の矢野友三郎課長補佐、日本包装技術協会の酒井光彦常務理事と共に、韓国の関係機関を訪問させ

ていただいた。

一昨年、昨年と日本貿易振興会(JETRO)主催で行われた日韓交流祭において、ソウル・釜山・光州の3都市で展示会の1ブースに共用品を展示し、来場された韓国の方々に大きな関心をいただいた。

また、日本が提案し、議長国を務めて制定された「ISO/IECガイド71」が、6月20日に日本工業規格

星川 安之



事務局 局長 だより

(JIS)化されたことを受け、提案国の役目として、さらなる発展を目指してアジアと連携し、アクセシブルデザインの標準化、ルール作りを進め、「アジア発の国際標準」を作る第一歩とすることが、今回の訪韓の目的である。

今回も、日韓交流祭でお世話になったジェトロ・ソウルセンターの藤本和彦さんらのお力をいただき、包装容器の団体、規格作成機関、規格作成を管轄する政府の担当部署、情報アクセシビリティを推進してい

るNPOなどを回った。昨年共同で韓国の福祉機器展に共用品を出展した障害者権益研究所の金所長との再会も果たすことができた。

訪問先では、日本での標準化や共用品の現状を、ハンゲル・日本語・英語を使い分けながら説明し、相互に意見交換を行った。6カ所すべてで強い関心を得られただけでなく、具体的な協力体制まで話し合うことができた。ハードスケジュールではあったが、密度の濃いコミュニケーションができたと思っている。☆…物事が目的に向かって進む時には、いくつかの条件が必要と、今回の出張を通じて感じた。それは、①目的を共有できる状況になっているか？ ②目的に必須の人や機関が揃っているか？ ③それぞれの信頼関係が成り立っているか？ そして、④関わる人たちが、この目的に向かって心から楽しみ、真に喜んでいるか？

「今回の事業も必ず成功に向かう」。今回初めて出会った方々、そして従来から共に汗を流し、ご指導いただいた方々の仕事に対する情熱を通じて、そう強く確信した。 (★)

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第26号

2003(平成15)年9月25日発行
"Incl." vol.5 no.26

©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2003

隔月刊、奇数月に発行
一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)共用品推進機構

郵便番号 101-0064
東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F

電話: 03-5280-0020

ファクス: 03-5280-2373

Eメール: jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL: http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

万代 善久

森川 美和

凌 竜也

橋本 英和

金丸 淳子

布橋 智

編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 倉片 憲治

(五十音順) 後藤 芳一

中野奈津美

牧内 智子

三好 泉

山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)/三栄印刷(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複製することを承認いたします。その場合は、財共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複製することは著作権者の権利侵害になります。